

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社T Bグループ
【英訳名】	TB GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目2番6号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理本部長 信岡 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,181,611	3,010,761	4,146,786
経常損失( ) (千円)	249,974	216,163	488,568
四半期(当期)純損失( ) (千円)	162,556	211,953	424,661
四半期包括利益又は包括利益(千円)	197,432	208,798	440,983
純資産額(千円)	2,555,683	2,102,918	2,311,716
総資産額(千円)	3,910,195	3,467,995	3,689,238
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	2.27	2.96	5.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.3	60.6	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	363,999	35,105	397,800
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	446,466	62,862	503,993
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	190,794	31,459	197,276
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	926,583	943,827	947,253

回次	第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.74	0.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

#### (1) 事業等のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### (2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失1億86百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）及び四半期純損失2億11百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済において緩やかな景気回復が続いたものの、欧州の債務・金融危機や中国経済の減速により、厳しい状況で推移いたしました。一方、国内では復興需要を背景に緩やかながらも持ち直しの動きをみせておりましたが、世界経済の減速の影響を受け総じて弱含みで推移いたしました。

このような状況下、当社グループは経営スローガンに「共創と協業にチャレンジ」を掲げ経営体質の改善に努めております。

国内中核事業は、トップシェアを続けている「LED+LCD」の屋外型デジタルサイネージの新型「BRID」を中心に、業界初のスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができる、省電力型高輝度タイプのLED表示機「エコリアプラス」を投入し売上に貢献した事により、業績は下げ止まり回復傾向となりました。新規事業部門では復興関連の官公需案件の受注が大幅に遅れ業績回復の遅れの一因となりました。

海外事業では、欧州景気低迷、中国生産コスト上昇等の影響を受け大幅な減収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30億10百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失1億86百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）と82百万円改善し、経常損失2億16百万円（前年同期は2億49百万円の経常損失）、四半期純損失2億11百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ LED & ECO事業 ]

LED表示機ではスマートフォンにて簡単に入力（テキスト・絵文字の書き換え）ができ、更に省電力型表示機の新発売、業界トップシェアを継続している屋外型デジタルサイネージの新型「BRID」の発売により、販売台数は前期比112%と回復、上向きました。LEDライト等のECO事業では復興関連の官公需案件が受注の大幅な遅れ及び価格競争激化で業績低迷が続きました。

その結果、LED & ECO事業の売上高は17億39百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億6百万円（前年同期は82百万円のセグメント損失）となりました。

#### [ SA機器事業 ]

電子レジスター事業は、海外事業は欧州危機及び中国カントリーリスク等の影響を受け販売台数の減少となりました。

国内事業も、中小料飲食店舗向けは減少しました。チェーンストア向け法人直需は増収で国内収益の下支えとなりました。

その結果、SA機器事業の売上高は12億60百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前年同期は1億93百万円のセグメント損失）となりました。

[ その他 ]

不動産賃貸収入による売上高は11百万円（前年同期比82.5%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億21百万円減少して、34億67百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済等による現金及び預金の減少38百万円によるものと、営業債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少22百万円、たな卸資産の圧縮による商品及び製品の減少1億28百万円、有形固定資産の減価償却等による減少17百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より12百万円減少して、13億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加72百万円によるものと、社債の償還による減少70百万円、長期借入金の借入による増加40百万円、長期未払金の支払による固定負債その他の減少31百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億8百万円減少して、21億2百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少2億11百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には9億43百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は35百万円（前年同期比90.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2億5百万円による減少、長期未払金の支払いによるその他負債の減少による減少31百万円によるものと、たな卸資産評価損による増加37百万円、たな卸資産の圧縮による増加91百万円、仕入債務の増加による増加68百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の増加は62百万円（前年同期比85.9%減）となりました。これは主に定期預金の預入による支出85百万円によるものと、定期預金の払い戻しによる収入1億20百万円、貸付金の回収による収入49百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の減少は31百万円（前年同期比83.5%減）となりました。これは主に長期借入金による収入80百万円によるものと、長期借入金の返済による支出38百万円、社債の償還による支出70百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善する為の対応策

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、下記事項を順次展開してまいります。

最重要課題である営業キャッシュ・フローの善循環化及び粗利益率の向上に引き続き注力し、内需指向型で「消費税特需」を視野に入れた商品企画開発並びに販売力の強化を図ります。

東京、名古屋、大阪の大都市圏での直営販売力の強化及び地域健全版社の育成、支援強化により増収増益を図ります。

新規事業及び子会社を「着眼大局、着手小局」の現場に対応した視点で仕分けを行い再構築します。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### ( 1 ) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年 2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

##### ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

##### ( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,717,000	71,717	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,717	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T Bグループ	東京都文京区本郷三丁目26番6号	167,000	-	167,000	0.23
計	-	167,000	-	167,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,412,253	1,373,827
受取手形及び売掛金	666,415	643,619
商品及び製品	753,639	624,903
原材料及び貯蔵品	10,247	9,870
その他	118,426	135,578
貸倒引当金	96,087	116,115
流動資産合計	2,864,894	2,671,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	131,623	122,666
機械装置及び運搬具(純額)	485	648
工具、器具及び備品(純額)	35,224	27,389
土地	170,553	170,553
リース資産(純額)	801	53
有形固定資産合計	338,688	321,311
無形固定資産	19,816	14,388
投資その他の資産	465,838	460,611
固定資産合計	824,344	796,311
資産合計	3,689,238	3,467,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,568	568,286
短期借入金	117,100	117,424
1年内償還予定の社債	70,000	280,000
未払法人税等	17,911	11,024
賞与引当金	23,332	19,962
訴訟損失引当金	9,000	-
その他	181,397	177,949
流動負債合計	914,309	1,174,647
固定負債		
社債	280,000	-
長期借入金	36,825	77,672
退職給付引当金	81,343	79,375
その他	65,043	33,382
固定負債合計	463,212	190,430
負債合計	1,377,522	1,365,077



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	2,406,956	2,618,910
自己株式	13,687	13,687
株主資本合計	2,438,607	2,226,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,943	10,904
為替換算調整勘定	141,833	134,639
その他の包括利益累計額合計	126,890	123,735
純資産合計	2,311,716	2,102,918
負債純資産合計	3,689,238	3,467,995

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,181,611	3,010,761
売上原価	1,749,102	1,587,692
売上総利益	1,432,509	1,423,068
販売費及び一般管理費	1,702,377	1,609,958
営業損失 ( )	269,868	186,889
営業外収益		
受取利息	1,975	2,148
受取配当金	2,305	290
貸倒引当金戻入額	29,809	-
保険解約返戻金	6,602	3,636
その他	5,147	6,083
営業外収益合計	45,839	12,158
営業外費用		
支払利息	3,970	2,979
社債利息	4,409	3,598
貸倒引当金繰入額	-	7,019
持分法による投資損失	5,444	15,527
その他	12,121	12,307
営業外費用合計	25,946	41,432
経常損失 ( )	249,974	216,163
特別利益		
固定資産売却益	272,739	1,392
子会社出資金売却益	29,145	-
事業構造改善費用戻入額	-	7,449
その他	1,200	1,779
特別利益合計	303,084	10,622
特別損失		
固定資産売却損	100,992	-
投資有価証券売却損	16,500	-
関係会社株式評価損	16,399	-
事業構造改善費用	51,416	-
その他	23,973	134
特別損失合計	209,282	134
税金等調整前四半期純損失 ( )	156,173	205,675
法人税等	7,114	6,277
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	163,287	211,953
少数株主損失 ( )	731	-
四半期純損失 ( )	162,556	211,953

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	163,287	211,953
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	10,483	4,374
為替換算調整勘定	44,629	7,194
持分法適用会社に対する持分相当額	-	335
その他の包括利益合計	34,145	3,154
四半期包括利益	197,432	208,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,701	208,798
少数株主に係る四半期包括利益	731	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	156,173	205,675
減価償却費	58,875	32,359
事業構造改善費用	51,416	-
のれん償却額	1,200	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	29,809	13,524
賞与引当金の増減額( は減少)	10,368	3,369
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,247	1,968
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	600	9,000
受取利息及び受取配当金	4,298	2,438
支払利息	8,380	6,578
為替差損益( は益)	13,819	6,197
持分法による投資損益( は益)	5,444	15,527
投資有価証券売却損益( は益)	15,900	-
関係会社株式評価損	16,399	-
子会社出資金売却損益( は益)	29,145	-
たな卸資産評価損	16,190	37,823
たな卸資産除却損	34,514	-
有形固定資産売却損益( は益)	171,746	1,392
ゴルフ会員権売却損益( は益)	-	1,523
売上債権の増減額( は増加)	34,989	20,340
たな卸資産の増減額( は増加)	31,826	91,288
仕入債務の増減額( は減少)	137,478	68,918
その他の資産の増減額( は増加)	10,855	12,210
その他の負債の増減額( は減少)	2,702	31,070
その他	2,857	93
小計	349,405	19,494
利息及び配当金の受取額	4,298	4,920
利息の支払額	9,320	9,696
法人税等の支払額	9,571	10,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,999	35,105

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	275,000	85,000
定期預金の払戻による収入	240,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	37,208	10,315
無形固定資産の取得による支出	1,055	-
有形固定資産の売却による収入	636,075	1,393
投資有価証券の売却による収入	37,100	3,000
関係会社株式の取得による支出	164,407	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	3,428	-
貸付けによる支出	24,943	30,193
貸付金の回収による収入	37,885	49,833
差入保証金の差入による支出	28,047	584
差入保証金の回収による収入	3,437	1,778
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,523
その他	26,059	11,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	446,466	62,862
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	111,400	-
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	-	38,829
社債の償還による支出	70,000	70,000
リース債務の返済による支出	9,372	2,630
自己株式の取得による支出	22	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,794	31,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,958	276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,286	3,426
現金及び現金同等物の期首残高	1,047,869	947,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,583	943,827

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億86百万円（前年同期は2億69百万円の営業損失）及び四半期純損失2億11百万円（前年同期は1億62百万円の四半期純損失）を計上し継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この主たる原因は、以下のとおりであります。

海外事業の継続的な売上高減少並びに中国生産におけるコスト高による損失計上の継続  
国内事業の新規販路開拓の遅れによる先行投資費用発生

当該状況を解消するために、経営スローガンである「共創と協業にチャレンジ」の下、下記事項を順次展開してまいります。

最重要課題である営業キャッシュ・フローの善循環化及び粗利益率の向上に引き続き注力し、内需指向型で「消費税特需」を視野に入れた商品企画開発並びに販売力の強化を図ります。

東京、名古屋、大阪の大都市商圏での直営販売力の強化及び地域健全版社の育成、支援強化により増収増益を図ります。

新規事業及び子会社を「着眼大局、着手小局」の現場に対応した視点で仕分けを行い再構築します。

しかし、現在ではこれらの対応を進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	104,095千円	70,543千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,411,583千円	1,373,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金	485,000	430,000
現金及び現金同等物	926,583	943,827

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,737,744	1,380,300	3,118,045	63,566	3,181,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	9,119	9,119
計	1,737,744	1,380,300	3,118,045	72,686	3,190,731
セグメント利益又は セグメント損失( )	82,831	193,664	276,495	6,627	269,868

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,495
「その他」の区分の利益	6,627
四半期連結損益計算書の営業損失( )	269,868

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,739,373	1,260,274	2,999,648	11,112	3,010,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	12,459	12,459
計	1,739,373	1,260,274	2,999,648	23,572	3,023,220
セグメント利益又は セグメント損失( )	106,935	87,965	194,900	8,011	186,889

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,900
「その他」の区分の利益	8,011
四半期連結損益計算書の営業損失( )	186,889

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円27銭	2円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	162,556	211,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	162,556	211,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,646	71,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社T Bグループ  
取締役会 御中

### 監査法人まほろば

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井尾仁志 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩田浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T Bグループの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T Bグループ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において6期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間において1億86百万円の営業損失及び2億11百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。